

様式1(主な取組)

活動指標名	研究指定校				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3校	3校	4校	4校	4校	3校	100.0%	3,831	順調	4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究をおこない、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各学期1～2回程度、計画的に研究指定校を訪問し、進捗状況の確認と今後の方向性について指導助言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 単元のまとまりでの授業づくりの際、学校教育目標と関連づけた単元目標をもとに授業を構想することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・学習指導要領の主旨と各学校の研究主題をふまえ、生徒の実態に則し「資質・能力」の育成が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各学期1～2回程度、計画的に研究指定校を訪問し、進捗状況の確認と今後の方向性について指導助言を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	Webシステムによる調査の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	100.0%	7,673	順調	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。
活動指標名	全国学力・学習状況調査の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	41市町村	41市町村	41市町村	38市町村	41市町村	41市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					Webシステム活用により県内の小中学校における児童生徒の学力や学習状況、課題等が明確になった。学力定着状況調査を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。県版質問紙調査を実施、その分析資料を提供することで、児童生徒の実態を把握し、授業改善に活かすことができた。以上のことより、各調査の意義等について理解が深まり、県内全ての市町村で実施できたことから「順調」とした。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度より展開されている教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組めるような助言や支援を行う。 Webシステムの教科調査の結果だけでなく、児童生徒質問紙調査等の分析を通して、その結果を学習指導の手立てとして活用できるように支援や助言を行い、児童生徒の確かな学力の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響のため、オンラインによる訪問となった学校もあったが、小学校86校、中学校35校、計121校に対して訪問を行うことができた。施策についての支援や助言を通して、学校組織マネジメントの意義等について理解が深まり、学力向上の取組の推進を図ることができた。 学力向上Webシステムの調査問題（学力定着状況調査）を学力向上年間サイクルに位置づけ、県到達度調査（2月）とあわせて実施した。県版児童生徒質問紙調査を実施し、分析資料を提供した。各種調査を通して、各学校での個々の児童生徒の実態把握と分析が円滑に行われるようにした。そのため、より効果的な学習指導の改善と充実を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校訪問での施策についての助言や支援を通して、その意義や内容が共有されつつあり、個々の児童生徒へのより細やかな支援が充実し、教師の授業力向上が推進されている。
- ・学力向上Webシステムが効果的に活用され、個々の教師の授業改善が推進されている。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による休校措置や分散登校に対応するため、ICT機器を活用した授業の充実が求められている。
- ・昨年度からの学習指導要領全面実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和2年度より展開されている教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組む必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果を、Webシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組むような支援や助言を行う。
- ・全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果を、Webシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言を行い、児童生徒の確かな学力の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進
			施策の小項目名	〇個々の能力に応じた指導
主な取組	進学カグレードアップ推進事業			
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内高等学校生徒の大学等への進学を推進するため、県外研修を含む進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」と、教員の授業力向上を図る「教員指導力向上プログラム」を実施する。		生徒360名派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		大学進学率の改善に向け、高校1・2年生を県外国公立大学等の講義等を受講するため派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 進学カグレードアップ推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	70,435	67,414	68,020	1,729	41,521	66,307	一括交付金(ソフト)	OR3年度： オンライン研修(講演会、学習会)と県内宿泊研修(大学模擬講義、大学生交流)を実施。1年生80名、2年生120名が参加。 OR4年度： 1年生200名、2年生170名を定員として、オンライン研修(講演会、学習会)と県外研修(大学模擬講義、大学生交流)を実施予定。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	生徒派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	358名	340名	331名	0名	200名	400名	50.0%	41,521	大幅遅れ	選抜生徒200名に対して、キャリア講演会・大学模擬講義・大学生交流等による「生徒資質・能力向上プログラム」(ハイブリッド研修)と実施した。県内教員に対して、県外教員を招聘して「教員指導力向上プログラム」(オンライン研修)を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初計画の選抜生徒400名及び県外研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内宿泊研修及び選抜生徒200名への規模縮小を余儀なくされ、またリスクを最低限とするために宿泊研修以外の研修をオンラインで実施した。宿泊研修では、他校生徒や大学生との交流会を対面型で効果的に実施でき、生徒自身の報告書にも自身の変容が多く示され、満足度の高いプログラムとすることができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修内容充実のため、1・2年生とも20~40人を基本単位としたグループ編成で年間の研修を実施する。 難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を推進するため、校長や進路指導主任堅守会を通して周知を図る。 事前事後学習の中で生徒同士の交流の場を増やし効果的な振り返りを通しキャリア意識等を涵養するプログラムを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 20名程度のグループを編成して、グループディスカッションや大学生との交流会を実施することができた。 校長会や進路指導主任研修会を通して、事業の趣旨等を周知することができた。 各研修終了時に振り返りの場を設定し、生徒同士で共有するなど、効果的なプログラムが実施できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・大学等進学率の向上のためには、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等進学の意味や魅力について考える機会が必要である。
- ・大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習 (PBL) を取り入れる等の工夫が必要である。

○外部環境の変化

- ・県内大学等の入学者に占める県内出身者の割合は、約80%で高止まりしている。(令和3年度入学者79.3%)
- ・本県の大学等進学率は40.8%で、全国平均57.4%との差が大きい状況である。(令和3年3月卒業者)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、安心・安全の確保のためにオンライン研修への変更を余儀なくされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・幅広い視野と進路目標の早期決定のために、キャリアの視点に基づき、講演会や交流会等の研修内容を改善していく必要がある。
- ・学びに向かう力を育成するために、内発的動機付けや自分の将来への期待を促すような研修内容 (見通し・振り返り) とする必要がある。
- ・オンライン型研修と対面・参集型研修のそれぞれの有用性を踏まえつつ、効果的な研修内容を改善していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学びに向かう力を育成するために、グループ編成 (20名程度) による活動を中心とし、将来への見通しや自己の振り返りを取り入れた研修内容にする。
- ・進学意識の向上を図るため、発達段階に応じてプログラム (大学進学の意味・魅力を知る、学部・学科等の研究分野を知る) の工夫を検討する。
- ・大学等進学のために、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深めるための講演会や、実際の入試問題に向き合う学習会を計画する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	施策	① 学力向上の推進
			施策の小項目名	〇個々の能力に応じた指導
主な取組	県外進学大学生支援事業			
対応する主な課題	①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。		50人 支援人数 累計	75人	100人	125人	150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		県外難関大学等へ進学する学生を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県外進学大学生支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： R4年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の93人へ月額奨学金を給付する。	
県単等	直接実施	26,777	47,660	65,876	69,414	74,110	85,870	県単等	OR4年度： R5年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の94人へ月額奨学金を給付する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援人数累計				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	50	75	94	119	144	150	96.0%	74,110	順調	<p>令和4年度進学者について、令和3年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和4年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～令和2年度採用者については、年間を通して82人に月額奨学金を給付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援人数累計は、令和3年度末現在で計144人となっており、計画値を概ね達成し、取組は順調に進捗している。</p> <p>これにより、経済的に県外進学が困難な学生144人の進学・修学を支援することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 奨学金給付事務における各種様式の整理を行い、受給者の負担軽減を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 奨学金請求書を連帯保証人との連名で署名・押印させていたが、奨学生のみ of 署名押印とする様式の改正を行い、奨学生の負担軽減を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が4学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。

○外部環境の変化

・国の修学支援新制度が令和2年度から開始され、奨学生にとって選択肢が増えた一方で、奨学生が最適な制度の選択ができるよう留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国の新制度を活用できない中所得層の学生支援に移行していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・選考基準の見直しを行い、中所得層の学生中心の支援への移行を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	少人数学級実施率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	95.60%	94.90%	92.80%	93.00%	94.00%	100%	94.0%	0	順調	小学校全学年(277学級)及び中学校全学年(133学級)で、30人又は35人以下の少人数学級を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・令和3年度から、中学校2年生及び3年生に35人学級を拡大し、小中学校全学年で少人数学級を実施する。						・令和3年度から、中学校2年生及び3年生に35人学級を拡大し、小中学校全学年で少人数学級を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度から5年かけて国の学級編制基準が段階的に引き下げられることに伴い、加配定数の減が見込まれており、定数の確保が課題となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。
・小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来措置されてきた加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度も引き続き、小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	257校	254校	249校	176校	128校	128校	100.0%	8,178	順調	<p>活動概要</p> <p>離島・へき地校含む小中学校を128校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。学校訪問においては、組織的な授業改善・学校改善について支援を行った。</p> <p>市町村教育委員会へは28回訪問し、情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外において計画通り、128校を訪問することができたことから、進捗は順調である。</p> <p>※本事業とは別の「学校指導管理事業」において7校訪問したため、義気教育課全体としての学校訪問の総数は、135校となった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。 市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 質的授業改善推進のため、学校組織体制及び学校支援体制の構築を図るため市町村教育委員会への訪問を行い、効果的な学校訪問につなげることができた。 特定授業の観察及び懇談は、学校の校内研のテーマなどに合わせて特定授業者を設定し、各教科の組織的な取組につなげることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学力向上の取組として、3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ち実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ)

○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。
- ・市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。

・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。